

長畑ひろのり News vol.147



(C) 2013 Kohama Studio

12月定例議会における質問②

・キッズ・ゾーンについて

【長畑質問】キッズ・ゾーンとはどういうものか。

【子ども未来部長答弁】令和元年5月に滋賀県大津市で発生した園児の交通死亡事故などを受け、未就学児等の交通安全緊急対策施策として令和元年11月12日付けで内閣府及び厚生労働省から保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、小学校等の通学路に設けられているスクール・ゾーンに準ずるキッズ・ゾーンの創設及び設定の推進について通知がなされたところ。

キッズ・ゾーンは、道路管理者、警察等の関係機関が協議の上、保育所等の周囲半径500メートルを原則として範囲を設定し、未就学児童が散歩等で通行する可能性があることを、自動車の運転手等に対しての注意喚起や地域住民への意識の啓発などの更なる交通安全対策を関係機関と協力のもと実施するもの。

【長畑質問】キッズ・ゾーン設定の進め方は。

【子ども未来部長答弁】大津市の交通死亡事故以降は、保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するために、危険個所の交通安全対策について優先して検討を進めてきたところ。今後は、キッズ・ゾーンの設定についても、関係機関等との協議を踏まえ検討する。

【長畑質問】検討ではなく“早急に実施する”のは無理か。

【子ども未来部長答弁】関係機関との連携の上で安全対策とキッズ・ゾーンの設定を同時進行で検討していく事としており、道路表示についてもその中で検討していきたい。

【長畑質問】路面にキッズ・ゾーンと塗装する。これはドライバーにとって一目瞭然であり一番効果が上がると思う。そこで保育所等の出入り口のある前面道路の路面に、すぐにもキッズ・ゾーンの文字を塗装することはできないのか。これは関係機関との協議と言うより、報告だけでも進めていける様に感じるが。

【子ども未来部長答弁】キッズ・ゾーンの設定の際には、周知方法や他の安全対策もあわせて、保育所等の入口の路面表示についても検討する。

【長畑質問】今回の質問「キッズ・ゾーンについて」のきっかけとなったのが、9月定例議会におけるスクール・ゾーンの質問だが、現在はどうか対応されているのか。

【教育次長答弁】令和元年10月に庁内関係課また関係機関で構成する通学路交通安全プログラムを検討する推進会議の中で協議し、今後の取組みについて検討を開始。あわせて、各学校において校区内のスクール・ゾーンについての再確認と、それら標識等の確認に当たっており、新たに追記すべき所についての調査を開始。年度末ぐらいまでには取りまとめを行う。

【長畑要望】きっちり進めて頂いているようで、有難うございます。9月定例議会でも要望したが、グリーンベルトとスクール・ゾーンの整備に加えて、この12月定例議会ではキッズ・ゾーンも速やかに整備して頂くことを要望する。結果、本市の子ども達が安全に健やかに暮らせることを切に願う。

2枚の画像は、大津市役所の公式ホームページより



特に、園の出入り口付近においては、文字の路面表示だけでなく、緑の下地を塗装したとの事です。

大津市で発生した園児の交通死亡事故について、少し思い出して頂くために、当日のネット上にアップされている各紙記事を簡単にまとめました。

令和元年5月8日、大津市大萱の県道交差点で、右折してきた普通乗用車と軽乗用車の2台が衝突し、そのはずみで保育士3人が引率して散歩中に歩道で信号待ちしていた保育園児らの列に軽乗用車が突っ込んだ。園児13人全員と保育士2人が病院に搬送され、うち園児2人の死亡が確認された。他に園児2人が意識不明の重体、8人が骨折などの重傷で5人が軽傷を負った。

(※人数は新聞社によって少し違います)

毎月発行している“長畑ひろのりNews”を、約半年ごとに送っています。送付の必要な方は、送付先をFAXもしくはe-mailにてお知らせ下さい。

長畑ひろのり事務所 FAX 072-877-1280

e-mail sky@nagahata.jp

<http://nagahata.jp>



「四條畷町原子炉問題」について③

昨年12月20日に、元四條畷市収入役（※1）である中尾光男著「畷とわたし（平成31年4月発行）」と題した本を頂きました。437頁にわたる内容は、自分史に留まるだけでなく本市の歴史そのもので、多くの事柄を知ることが出来ました。そのため、2回のシリーズで終わる予定でした「四條畷町原子炉問題」についても、著書の引用を主とした内容となりますが、今号も続けて報告をさせていただきます。（以下、文中の・・・は、著書より省略した箇所です。）



著書によりますと、当時の町財政状況ですが、**昭和30年4月に赤字財政再建団体の指定を国から受け、昭和34年度に指定が解除されています**（原子炉建設誘致における最大の理由と思われる）。そして、原子炉問題について『・・・国からの無条件で財政支援が受けられるならと、四條畷町は昭和34年（1959）秋口になって「候補地」として手を挙げた。・・・』とのことです。

また、昭和34年度当時の舞台裏も書かれていましたので、下記に引用をさせていただきます。

舞台裏の文章を読む限り、原子炉建設に当初は議会も町長の決断に賛成していたと判断できます。しかし、翌年度の状況も書かれており『・・・前回開催した全員協議会と異なり、議員の意見・発言は誘致に消極的、辻町長一人が孤立状態となってしまった。・・・』とのことです。

また、原子炉問題も含め、著書には私が過去に調べたものと違って内容も多くありました。中尾氏が四條畷村に生まれ、49年間、途切れることなく町の時代から四條畷市で働かれたことを踏まえ、今後、著書の内容以上の事柄が明らかになる可能性は低く、書き留めて頂いたことに感謝するばかりです。

※1 「収入役」とは（ウィキペディアより抜粋）

改正地方自治法の施行に伴い2007年3月31日限りで廃止された、市町村の会計事務をつかさどる特別職の地方公務員。・・・収入役は、市町村長が議会の同意を得て選任し、任期は4年である。基本的には市町村の会計管理の最高責任者であるが、実際には町長や助役の代替的な特別職としての役割を担うなど、会計管理以外の職務も事実上遂行していることがしばしばあり、行政上の財務会計の重要性に鑑み・・・

・・・四條畷町が候補地として手を挙げるには、当然町民代表の町議会議員はじめ町内識者等の意見を先に伺う必要があった。辻丑松町長は町議会議員と相談の上、町議会議員の全員協議会を開催した。・・・各議員さんから「意見」を、また町内識者等から聴取した町長は、町のためにと候補地に手を挙げる決断をした。原子炉は冷却を要したため「室池」の水を・・・？考えて現在の逢坂地域「緑の文化園」付近の山地を想定されてたようだ。・・・候補地として決断した町長は、さっそく大阪府へ出向き知事に原子炉「受け入れ表明」をする。その内容は、翌日の新聞等に大きく報道された。・・・当然、四條畷町内の多くの町民から、危険性が問われ、反対の声がでた。反対者側に理解を得るため、国が安全を唱えていた当時の先進地「茨城県「東海村」の原子力発電所へ見学会を開催した《参加者旅費等の費用：町は支出していない。国府が出した：？》

また町民に対し、研究用原子炉設置協力を要請する説明会が度々開催された。その説明会の一つだが、会場の準備は：町が行った。しかし、「主催者」は：？いくら思い込んでも記憶にない。

京都大学小型研究用原子炉建設についての説明会場は、現市立南小学校旧講堂だった。説明会には、時の国務大臣（科学技術庁長官・原子力委員会委員長）中曽根康弘氏（後に内閣総理大臣）がやって来て直接四條畷町民へ「安全性」を訴え設置協力をお願いした。

その結果、研究用原子炉建設の「受け入れ表明」をした四條畷町に対し、さらに内外から大反響を呼ぶことになる。昭和三十四年（1959）の暮れから、昭和三十五年（1960）の春にかけて賛成！反対！の議論が町民の中で熱く交わされた。その間、四大紙の新聞記者が役場庁舎内へ連日押しかけ、町政は大混乱。対応には（町長、助役、収入役）はじめ三好課長等幹部職員は大変だった（まだ部制は施行してなかった）。

よく考えると、おかしな話し：？。設置したいのなら、当の国立京都大学と文部省（現文部科学省）が大学所在地の京都府内で設置すればいいのに。だが、この研究用原子炉設置には、大阪府と関西経済界が是非とも大阪府内で建設し設置したいと躍起になっていた：？。それは後年「大阪府泉南郡熊取町」に研究用原子炉が建設し設置されたことで判断できる。・・・

